

何故、我が国のイノベーションは低調なのか

■国際ランキングを見て

スイスの国際ビジネス教育・研究機関 IMD が日本時間の 5 月 22 日、主要 60 カ国・地域を対象にした 2014 年版「競争力ランキング」を発表しました。IMD では、我が国は円安傾向により海外市場での競争力が改善し、昨年の 24 位から 21 位に上昇したとしています。

参考：<http://ecodb.net/ranking/wcy.html>

この順位はどうやって決めるのかと言うと 3 分の 2 の数値データと 3 分の 1 のアンケート結果から算出するとのことです。アンケートは自国の評価を自国の有識者が回答します。そのため自信過剰、楽観的な国民性と、我が国のような謙虚な（自虐史観に囚われた）国民性では相当な開きが出てきます。また、政治とかイノベーションとかの評価項目ごとにいくつもランキングがありますが、そのデータの集め方一つでランキングは大きく変わります。

国民性、忝意性もあり、発展途上国のようにこれらランキングの上下に一喜一憂する必要はないと分かっているにもかかわらず、24 位とか 21 位では日本人の士気が上がりません。正当な評価を受けたいものです。昔から病は気からと申しますし、経済（景気）も気持ち次第の面があります。

やはり、イノベーションは明るく、前向きに、ハイな気分で取り組んだ方が創出しやすいと思われれます。

■なぜ、我が国のイノベーションは低調なのか？

我が国ではイノベーションが起きにくいと言われますが、何故かと考えた場合、その理由是多々ありましようが、マスコミと教育の在り方に大きな問題があると考えています。

□マスコミの大罪

どの新聞を見てもどのテレビチャンネルのニュース・報道番組を見ても同じような情報・見解しか得られません。報道内容は官民の記者会見や海外通信社の原稿の要約、翻訳に過ぎないという声も多々聞かれます。特に政治関連は記者クラブで提供される情報そのままといわれています。これでは、報道管制が強いアジアの国々と変わらず、大本営発表当時の我が国とも大差ないように見えます。

規制緩和、TPP、原発など、当事者の見解ではなく、発表の深層、核心に迫る多面的な情報の提供をお願いしたいものです。少なくとも、ニーズの所在を考える上で必要な真実・情報を提供願いたいものです。

□学校教育の大罪

学級定員が少なくなった小学校の教育で児童に意見を求めることが多くなっている等、

改善は見られますが、議論・討論は少ないようです。依然として、わが国の学校教育は大学入試合格を目的とした効率重視の受験教育であり、高校では、美術、音楽はおろか、数学、理科、社会も選択科目となり、学習内容の一段の効率化が進み、国際的な意味で教養人とは言えない知識の偏った青年が多くなっています。その結果、大学、企業では、授業や業務に必要な知識が欠けていた場合は教育を施さざるを得ない状況です。要するに、ニーズやシーズを考える素地ができていないということです。

また、議論・討論を含めて「ヒトとヒトの交わり」の少ない教育、平等を重視する余り、個性が活かされない教育の歪みが彼方此方で見られます。イノベーションは、他者と違った発想・独創から生まれ、他者と競争し、他者の協力を得て成就できるものと考えられます。競争させることで自分の個性を知り、互いの長所・短所を知ること、補完（協力）の関係ができます。

□例えば、ガラ携とスマホ、タブレット

一面から物事を見ていてはニーズ発見にもイノベーションにつながる解決策にもならないでしょうし、技術やサービスの差異化も難しいでしょう。

例えば、ガラ携とスマホ、タブレット。

日本のメーカーがコツコツと匠の技で携帯を進化させたらガラパゴスで、ジョブズがエイヤツと iTunes、iPhone、iPad を作ればイノベーションです。

このような違いはどこから生まれたのかと言えば、日本はユーザーも機能も限定して各社が同質的な改善、改良競争に明け暮れたのに対し、ジョブズは日本企業とは土俵を違えて顧客を中心に据えて戦略的に取り組んだということに尽きます。日本企業とアップルどちらが、「お・も・て・な・し」の精神を多分に持っていたか明確に示しています。

□ではどうすれば

イノベーション創出を思い立ったベンチャーが、多様な情報源に主体的にアクセスでき、そこから独自の仮説（ニーズ）を抽出し、ライバルとの差異化が可能なコンセプトを作り、チーム・仲間の協力を得て具体化させていく。そんな一連の仕事を行う必要があります。

そのためには、何を差し置いても、バイアスの掛かっていない情報へのアクセスとその情報を読み解き、他者の上に行くコンセプトを考える能力が必要です。

社会の実態、世界の動向などの情報はマスコミや公的機関の統計情報にならざるを得ませんが、より真実に近く、核心に迫る情報、多面的な情報の分析が必要でしょう。

教育には判断の基礎となる教養と、意見の対立、競争を通じ、個性の尊重と協調の必要性が体感できる教育が必要と考えています。